



## 平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月10日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8127 URL http://www.yamatointr.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 高橋 俊輔 TEL 03-5493-5629  
 経理部長兼IR室長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月21日 配当支払開始予定日 平成26年11月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年8月期の連結業績（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	23,534	△1.1	260	△73.7	303	△72.1	99	△82.8
25年8月期	23,786	1.3	989	△9.6	1,089	△5.7	580	18.0

(注) 包括利益 26年8月期 97百万円 (△91.1%) 25年8月期 1,086百万円 (110.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	4.69	—	0.5	1.0	1.1
25年8月期	27.26	—	2.7	3.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	29,723	21,411	72.0	1,005.02
25年8月期	30,274	21,624	71.4	1,014.94

(参考) 自己資本 26年8月期 21,411百万円 25年8月期 21,624百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	399	476	△478	10,234
25年8月期	1,701	△236	△195	9,827

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	8.00	—	8.00	16.00	340	58.7	1.6
26年8月期	—	8.00	—	8.00	16.00	340	341.1	1.6
27年8月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		85.2	

### 3. 平成27年8月期の連結業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	△2.7	630	28.0	650	23.3	300	35.2	14.08
通期	22,800	△3.1	650	149.8	700	130.3	300	200.2	14.08

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年8月期	22,502,936株	25年8月期	22,502,936株
② 期末自己株式数	26年8月期	1,198,623株	25年8月期	1,196,921株
③ 期中平均株式数	26年8月期	21,305,137株	25年8月期	21,306,646株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年8月期の個別業績（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	23,501	△1.1	249	△73.0	330	△69.2	120	△79.8
25年8月期	23,768	1.2	923	△9.5	1,074	△3.7	598	24.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期	5.68	—
25年8月期	28.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年8月期	29,387		21,032		71.6		987.25	
25年8月期	29,970		21,294		71.1		999.47	

(参考) 自己資本 26年8月期 21,032百万円 25年8月期 21,294百万円

2. 平成27年8月期の個別業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	12,300	△2.5	650	20.2	250	3.6	11.74	
通期	22,800	△3.0	650	96.4	250	106.6	11.74	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
(開示の省略) .....	25
5. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26
(2) その他 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果を背景とした企業収益・雇用環境の改善等が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州の経済状況不安や、中国の経済成長の減速等、不安定な海外経済の下振れが懸念され、依然として予断を許さない状況となっております。

当業界におきましては、全体の消費は回復傾向にあるものの、近年の天候変化や消費税率の引き上げが消費者の購買心理に与える影響は大きく、厳しい市場環境となっております。

このような経営環境の中、当社グループでは、中期ビジョンとして掲げた「先10年戦える“小売型アパレル”への転換」を実現するため、それぞれの事業に最適な組織とファンクションの拡充を図り、「小売に求められる 組織・意思決定・人 の最適化」を推進してまいりました。

販売面では、組織再編成の下、直営店・コーナー店それぞれのチャンネルにおいてお客様に満足していただける価値の提供に注力してまいりました。また、在庫の適正化及び店舗運営機能の強化を図ってまいりました。

「クロコダイル」につきましては、直営店ビジネスの強化やメンズ・レディース事業の効率運営、新業態「クロコダイル トーキョー」の展開等に取り組む一方で、業務や運営体制の見直し及び改革に着手しております。「エーグル」につきましては、新たなチャンネルの展開と客層の取り込みに注力するとともに、ブランドの認知度向上に努めてまいります。また、収益性が見込めるeコマース事業についても、店舗との在庫共有による販売効率の向上等、更なる充実を図っております。

国内の店舗展開につきましては、前期末より4店舗増加し、887店舗となりました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、引き続き東京本社ビル及び日本橋ビル等、自社物件の有効活用に努めております。

調達面では、生産拠点の東南アジア比率拡大による生産コストの削減を進めながら、諸業務の効率化を図り、引き続き「ローコスト経営」に努めております。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努め、布帛シャツ及びアウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高が235億3千4百万円（前年同期比1.1%減）と微減収になりました。利益面では、将来の収益性を高めるため、不採算事業・ブランド・店舗のスクラップ及び在庫の適正化を積極的に進めたことにより、売上総利益率は46.7%と3.3ポイント減少し、営業利益は2億6千万円（前年同期比73.7%減）、経常利益は3億3百万円（前年同期比72.1%減）となりました。また、特別損失の計上もあり、当期純利益は9千9百万円（前年同期比82.8%減）と減益になりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業233億2千2百万円（前年同期比1.2%減）、不動産賃貸事業2億1千1百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

来期の展望といたしましては、わが国経済は緩やかな回復基調で推移しており、全体的に明るい兆しが見えております。しかしながら、世界経済の不確実性や国内の消費増税等がリスクとして存在しており、当社を取り巻く環境の先行き不透明感は継続すると予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、中期ビジョンである「先10年戦える“小売型アパレル”への転換」を実現するため、収益基盤の安定を図ってまいります。

組織面では、小売事業本部と自主管理事業本部を統合し、新設した事業統括本部下に、クロコダイル部、エーグル部、カジュアル部を配置し、直営・GMS等それぞれのチャンネルにおいて、お客様が求め満足する価値の追求を継続してまいります。また、経営戦略機能及びIR活動の強化を図るため、経営戦略室とIR室を新設し、戦略実行に最適な「組織・人・意思決定」を実行してまいります。

また、引き続きローコスト運営に基づく売場拡大や生産拠点の東南アジア比率拡大による原価率低減を実現し、より効率的な収益構造の構築を目指してまいります。

来期の連結業績につきましては、売上高228億円、営業利益6億5千万円、経常利益7億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億9千9百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益2億7千3百万円、減価償却費3億3千1百万円、減損損失1億8千6百万円、たな卸資産の減少額1億7千5百万円、投資有価証券売却益1億8千6百万円及び法人税等の支払額5億4千8百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億7千6百万円の収入となりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入3億円、有形固定資産の取得による支出1億4千1百万円、投資有価証券の取得による支出4億4千1百万円、差入保証金の回収による収入1億9千6百万円及び投資有価証券の売却及び償還による収入6億3千5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億7千8百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金による収入5千万円、長期借入金の返済による支出1億6千7百万円及び配当金の支払による支出3億4千万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し、102億3千4百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	22年8月期	23年8月期	24年8月期	25年8月期	26年8月期
自己資本比率	73.2%	72.5%	73.9%	71.4%	72.0%
時価ベースの自己資本比率	25.3%	25.0%	28.0%	30.0%	31.8%
債務償還年数	0.5年	1.3年	1.9年	0.9年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	126.6倍	38.6倍	27.5倍	61.1倍	17.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金・長期借入金を対象としております。

④利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。配当性向は30%以上の安定配当を目指してまいります。

また、業界における環境の変化や企業間競争の激化に対応できる企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株当たりの期末配当8円、年間配当金16円（中間期8円、期末8円）を予定しております。

また、次期の株主配当金につきましては、厳しい経営環境ではありますが、配当性向及び安定配当を重視し、1株当たり年間12円（中間期6円、期末6円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

## ① 特定製品への依存によるリスク

当社グループが展開するブランドのうち基幹ブランドであります「クロコダイル」「エーグル」が、当連結会計年度において占める売上高構成比は、85.8%と非常に大きな比重となっております。これらのブランドの売上動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 消費者の嗜好の変化等によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、比較的ファッショントレンドの変化に左右されないアダルト層をターゲットにしたものやアウトドア分野の商品の比率が高くなっておりませんが、景気変動の影響による個人消費の低迷や競合する同業他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 顧客の少子高齢化に伴うリスク

当社グループが展開するブランドには、売上高構成比は高くはありませんがファッション動向に敏感な年代をターゲットとしたものもあり、少子化によって購買層の減少が懸念されます。また、他の年代をターゲットとしたブランドに関しても高齢化によって、将来的には購買層の減少といった問題が発生する可能性があり、これらの問題によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 新規開発事業によるリスク

当社グループでは、特定製品への依存回避及び企業価値を向上させるために、消費者ニーズや市場動向に対応した新規業態やブランドの開発に積極的に取り組んでおります。新規開発事業については、十分な市場調査を行っておりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 天候、自然災害、新型インフルエンザ等の伝染病によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品の売上は、冷夏暖冬等の異常気象や台風や地震等の自然災害によって、減少することが考えられます。特に売上比率の高い冬季の天候不順や異常気象は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が日本国内で流行した場合、事業の一時中断や消費が減少する恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 品質に関するリスク

当社グループが取り扱う衣料品の品質を維持することは、消費者からの信頼を得ると同時に、企業及びブランドイメージの維持につながることを認識しており、厳しい品質基準による管理を行っております。

このような管理体制にも関わらず、品質面での問題や製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業及びブランドイメージの低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃貸契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差入れ、内・外装等の初期投資費用を掛けており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。

そのため、政策により出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

また、ショッピングセンターやGMS等へ出店している場合は売上高如何によってショッピングセンター等からの退店要請を受けることや、新規出店に関しましては、ショッピングセンター等の出店計画が遅れる等の理由によって、会社の出店政策が計画通りに進まないこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 店頭販売員の増加に関するリスク

当社グループが運営する直営店を主とする小売・自主管理型売場が増加することにより、店頭販売員数も増加することとなり、人件費、採用関連費用等の費用負担が発生いたします。また、売場は全国で展開しており、地域によっては販売員を採用することが困難な場合や、顧客サービス向上のための教育が徹底されないこともあり、当社グループの企業イメージや業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外におけるリスク

当社グループは、海外での販売は多くはありませんが、中国での生産事業を行っており、仕入に関しては中国を中心としたアジア諸国からの輸入比率が高水準にあります。それに伴い、為替レートの変動、テロや戦争等の政情不安、天災、SARS等の伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価の高騰並びに、工場操業や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ ライセンスブランドに関するリスク

当社グループは、2ブランド（「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」「エーグル」）のライセンス供与を受け事業を行っております。その売上高構成比は、25.5%と大きな比重を占めております。現在はライセンス元とも良好な関係にありますが、今後、事由の如何に関わらず契約が終了、解除または内容が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権に関するリスク

当社グループでは国内外で商標権を所有し、管理・運営を行っておりますが、第三者による当社グループの権利侵害等により、企業またはブランドイメージの低下等の悪影響を受けることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 取引先に関するリスク

当社グループは、製造・卸・小売業として数多くの取引先を有しておりますが、取引先の信用度については、信用情報を検討し、常時取引先の経営状況を把握する体制を整えております。しかし予期せぬ経営破綻等により貸倒損失を計上する場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、GMS・百貨店等の取引については、今後、取引条件等の変更内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 個人情報に関するリスク

当社グループは、小売・自主管理型売場や通信販売等を通じて多くの個人情報を所有しており、これらの取り扱いについては管理体制を整備し細心の注意を払っておりますが、犯罪行為や管理面での問題により情報漏洩が発生した場合、社会的な信用問題や個人に対する賠償問題等が発生することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 法的規制に関するリスク

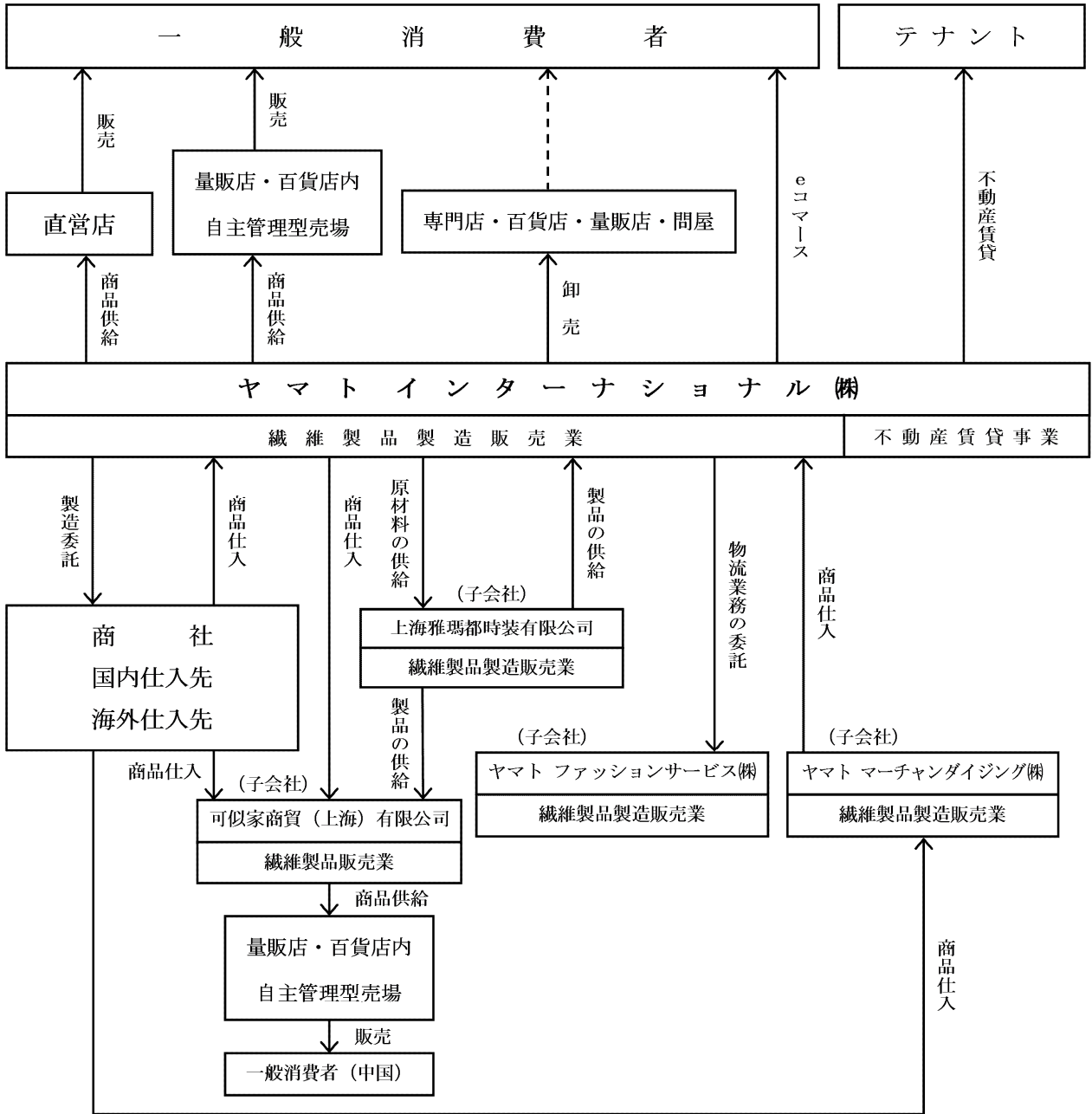
当社グループでは法令遵守の重要性を強く認識し、商品の販売、仕入れ、情報管理において、景品表示法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の法律の遵守を徹底しております。

しかしながら、社内でのコンプライアンス意識の徹底にも関わらず、法律違反を起こし損害賠償等の問題が発生した場合、あるいは法改正された場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 税制の改正に伴うリスク

当社グループの事業は主として衣料品を取り扱っており、税制の改正、例えば消費税の引き上げ等が実施された場合、個人消費が低迷することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、多様に変化する市場や顧客ニーズに対して、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を会社の使命（ミッション）としております。

メーカー発アパレル企業として高品質な商品を提供することにより、お客様が常に「魅力的」であることをサポートする企業であり続けます。同時に、真摯さをもって迅速な「お客様の立場に立ったサービス」を心掛け、「真の顧客起点」と「真の小売業化」を確立することにより、顧客満足の実現に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用及び収益性の追求の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指して経営に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な経営戦略として「先10年戦える“小売型アパレル”への転換」を目標に掲げ、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営により、株主価値・顧客価値・社員価値・商品価値の向上に努めてまいります。

収益基盤の安定を目指し、基幹ブランド「クロコダイル」「エーグル」事業の成長に向けた積極的な投資を行い、また、eコマース、アウトレット等の高収益事業の運営強化も図ってまいります。これら既存ビジネスに関しましては、ブランド価値の向上と効率運営による収益性の向上を重要課題と考えております。

また“小売型アパレル”の実現には、会社が目指す方向性及び価値観の全社的な統一及び浸透が不可欠であり、お客様が求める全ての価値を提供するために、戦略実行に最適な「組織・人・意思決定」の構築が重要であります。これらを具現化し、その先にある会社の成長に向けて、これまで以上の顧客価値の訴求を実現してまいります。

#### (4) 会社の対応すべき課題

今後当社が更なる成長を遂げるためには、時代に適合した戦略を実践していくことが不可欠であります。

メーカー発アパレル企業として当社が取り組んできた安心安全で高品質な商品の提供は、今後も継続してまいります。時代の流れとともに物づくり以外にも求められる価値は益々多様化しております。お客様が求める価値を提供するためには、経営方針に対する社員の意思統一、目標を達成するための戦略が重要となります。新たな組織体制により、それぞれのミッションを明確化し、多面的なアプローチで価値の訴求を行い、顧客満足の向上が図れるよう努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,963,085	5,054,305
受取手形及び売掛金	※ 2,182,901	※ 2,174,626
有価証券	5,442,286	5,547,421
商品及び製品	2,679,825	2,526,235
仕掛品	73,042	54,847
原材料及び貯蔵品	20,596	28,778
繰延税金資産	163,668	139,506
その他	498,867	456,907
貸倒引当金	△252	△484
流動資産合計	16,024,022	15,982,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,292,753	10,060,124
減価償却累計額	△7,754,785	△7,839,771
建物及び構築物 (純額)	2,537,968	2,220,353
機械装置及び運搬具	331,889	349,585
減価償却累計額	△292,361	△310,641
機械装置及び運搬具 (純額)	39,528	38,944
土地	7,931,184	7,931,184
リース資産	40,026	89,198
減価償却累計額	△16,860	△29,165
リース資産 (純額)	23,165	60,033
その他	586,181	576,783
減価償却累計額	△495,207	△499,908
その他 (純額)	90,974	76,875
有形固定資産合計	10,622,821	10,327,390
無形固定資産		
投資その他の資産	127,530	113,250
投資有価証券	1,932,467	2,008,215
差入保証金	1,332,296	1,035,010
繰延税金資産	149,414	153,108
その他	106,164	123,750
貸倒引当金	△20,081	△19,692
投資その他の資産合計	3,500,260	3,300,393
固定資産合計	14,250,611	13,741,034
資産合計	30,274,633	29,723,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,760,832	4,807,813
1年内返済予定の長期借入金	167,332	567,332
リース債務	8,707	19,943
未払法人税等	324,909	14,796
賞与引当金	113,939	112,829
返品調整引当金	31,000	31,000
ポイント引当金	101,538	79,618
資産除去債務	5,687	2,690
その他	989,128	1,153,630
流動負債合計	6,503,076	6,789,654
固定負債		
長期借入金	1,307,335	790,003
リース債務	19,918	53,140
退職給付引当金	480,007	—
退職給付に係る負債	—	374,402
資産除去債務	141,915	122,298
その他	198,055	182,455
固定負債合計	2,147,231	1,522,299
負債合計	8,650,307	8,311,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	11,277,652	11,036,705
自己株式	△654,971	△655,716
株主資本合計	21,185,241	20,943,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,537	227,390
繰延ヘッジ損益	13,465	△5,774
為替換算調整勘定	176,082	214,651
退職給付に係る調整累計額	—	31,412
その他の包括利益累計額合計	439,085	467,678
純資産合計	21,624,326	21,411,226
負債純資産合計	30,274,633	29,723,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	23,786,786	23,534,320
売上原価	11,902,485	12,546,387
売上総利益	11,884,301	10,987,933
返品調整引当金戻入額	29,000	31,000
返品調整引当金繰入額	31,000	31,000
差引売上総利益	11,882,301	10,987,933
販売費及び一般管理費	※1 10,892,601	※1 10,727,748
営業利益	989,699	260,184
営業外収益		
受取利息	27,503	24,965
受取配当金	34,229	43,986
受取補償金	13,211	—
為替差益	12,897	2,273
その他	35,898	28,433
営業外収益合計	123,740	99,659
営業外費用		
支払利息	22,817	22,704
賃借契約解約損	—	29,986
その他	919	3,250
営業外費用合計	23,736	55,941
経常利益	1,089,703	303,902
特別利益		
投資有価証券売却益	110,720	186,130
投資有価証券償還益	—	5,722
特別利益合計	110,720	191,853
特別損失		
固定資産除却損	※2 50,811	※2 35,914
減損損失	※3 118,487	※3 186,412
投資有価証券評価損	—	256
特別損失合計	169,299	222,583
税金等調整前当期純利益	1,031,124	273,172
法人税、住民税及び事業税	503,987	146,522
法人税等調整額	△53,663	26,708
法人税等合計	450,324	173,230
少数株主損益調整前当期純利益	580,800	99,941
少数株主利益	—	—
当期純利益	580,800	99,941

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	580,800	99,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318,394	△22,147
繰延ヘッジ損益	19,797	△19,239
為替換算調整勘定	167,776	38,568
その他の包括利益合計	※ 505,968	※ △2,818
包括利益	1,086,768	97,122
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,086,768	97,122
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,917,652	5,644,906	11,059,071	△654,500	20,967,129
当期変動額					
剰余金の配当			△362,218		△362,218
当期純利益			580,800		580,800
自己株式の取得				△470	△470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	218,581	△470	218,111
当期末残高	4,917,652	5,644,906	11,277,652	△654,971	21,185,241

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△68,856	△6,332	8,305	—	△66,883
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318,394	19,797	167,776	—	505,968
当期変動額合計	318,394	19,797	167,776	—	505,968
当期末残高	249,537	13,465	176,082	—	439,085

	純資産合計
当期首残高	20,900,246
当期変動額	
剰余金の配当	△362,218
当期純利益	580,800
自己株式の取得	△470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505,968
当期変動額合計	724,079
当期末残高	21,624,326

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,917,652	5,644,906	11,277,652	△654,971	21,185,241
当期変動額					
剰余金の配当			△340,888		△340,888
当期純利益			99,941		99,941
自己株式の取得				△745	△745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△240,947	△745	△241,693
当期末残高	4,917,652	5,644,906	11,036,705	△655,716	20,943,547

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	249,537	13,465	176,082	-	439,085
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,147	△19,239	38,568	31,412	28,593
当期変動額合計	△22,147	△19,239	38,568	31,412	28,593
当期末残高	227,390	△5,774	214,651	31,412	467,678

	純資産合計
当期首残高	21,624,326
当期変動額	
剰余金の配当	△340,888
当期純利益	99,941
自己株式の取得	△745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,593
当期変動額合計	△213,099
当期末残高	21,411,226

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,031,124	273,172
減価償却費	353,667	331,473
減損損失	118,487	186,412
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,000	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	247	△21,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,151	△156
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,207	△480,007
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	423,407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,797	△1,398
受取利息及び受取配当金	△61,732	△68,952
支払利息	22,817	22,704
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110,720	△186,130
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△5,722
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	256
固定資産除却損	50,811	35,914
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,081	13,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△195,663	175,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	766,839	45,874
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,446	△19,349
その他の負債の増減額 (△は減少)	117,520	132,451
その他	8,352	44,409
小計	1,946,069	901,667
利息及び配当金の受取額	61,816	68,954
利息の支払額	△27,869	△22,407
法人税等の支払額	△278,483	△548,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,701,532	399,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△263,852	△284,181
定期預金の払戻による収入	195,778	284,181
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△389,465	△141,838
無形固定資産の取得による支出	△23,040	△19,284
投資有価証券の取得による支出	△136,009	△441,442
投資有価証券の売却及び償還による収入	140,413	635,074
差入保証金の差入による支出	△119,076	△16,208
差入保証金の回収による収入	77,800	196,893
その他	△19,314	△37,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,766	476,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	900,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△725,363	△167,332
自己株式の取得による支出	△470	△745
配当金の支払額	△362,218	△340,888
その他	△7,146	△19,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,198	△478,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,841	9,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,310,409	406,950
現金及び現金同等物の期首残高	8,516,897	9,827,307
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,827,307	※ 10,234,257



（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

ヤマト マーチャンダイジング(株)

ヤマト ファッションサービス(株)

上海雅瑪都時裝有限公司

可似家商貿（上海）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海雅瑪都時裝有限公司及び可似家商貿（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年12月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

ニ. ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において退職給付に係る負債が374,402千円計上されております。

また、その他の包括利益累計額が31,412千円増加し、1株当たり純資産額が1円47銭増加しております。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年 9 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の38.2%から35.9%に変更されております。

この税率変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の純額が13,155千円減少し、当連結会計年度における法人税等調整額が同額増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 8 月31日)
受取手形	8,439千円	15,582千円

（連結損益計算書関係）

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
従業員給料	4,543,175千円	4,599,599千円
賃借料	1,110,554	1,118,821
減価償却費	281,254	262,092
退職給付費用	332,557	310,735
賞与引当金繰入額	109,976	108,260

※ 2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
建物及び構築物（撤去費を含む）	48,056千円	27,453千円
その他	2,755	8,461

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

場所	用途	種類
広島県広島市中区他12件	店舗資産	建物及び構築物、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）、投資その他の資産のその他（長期前払費用）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるものまたは閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に118,487千円（建物及び構築物114,227千円、有形固定資産のその他3,830千円、投資その他の資産のその他429千円）計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

場所	用途	種類
大阪府大阪市北区他23件	店舗資産等	建物及び構築物、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）、投資その他の資産のその他（長期前払費用）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるものまたは閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に186,412千円（建物及び構築物174,654千円、有形固定資産のその他10,907千円、投資その他の資産のその他850千円）計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	589,604千円	151,449千円
組替調整額	△110,720	△185,874
税効果調整前	478,884	△34,424
税効果額	△160,490	12,276
その他有価証券評価差額金	318,394	△22,147
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	32,034	△30,797
税効果額	△12,237	11,557
繰延ヘッジ損益	19,797	△19,239
為替換算調整勘定：		
当期発生額	167,776	38,568
その他の包括利益合計	505,968	△2,818

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式 (注)	1,195,793	1,128	—	1,196,921
合計	1,195,793	1,128	—	1,196,921

(注) 普通株式の自己株式の増加1,128株は、単元未満株式の買取りによる増加1,128株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月22日 定時株主総会	普通株式	191,764	9	平成24年 8 月31日	平成24年11月26日
平成25年 4 月 5 日 取締役会	普通株式	170,454	8	平成25年 2 月28日	平成25年 4 月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	170,448	利益剰余金	8	平成25年 8 月31日	平成25年11月25日

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式（注）	1,196,921	1,702	—	1,198,623
合計	1,196,921	1,702	—	1,198,623

(注) 普通株式の自己株式の増加1,702株は、単元未満株式の買取りによる増加1,702株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	170,448	8	平成25年8月31日	平成25年11月25日
平成26年4月4日 取締役会	普通株式	170,440	8	平成26年2月28日	平成26年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月21日 定時株主総会	普通株式	170,434	利益剰余金	8	平成26年8月31日	平成26年11月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	4,963,085千円	5,054,305千円
預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△279,815	△267,344
有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託	5,144,036	5,447,296
現金及び現金同等物	9,827,307	10,234,257

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、カジュアルウェア中心のアパレル企業であり、衣料品の生産及び販売並びにこれら製品に関連した繊維製品製造販売業並びに不動産賃貸事業を営んでおります。繊維製品製造販売業の事業セグメントは社内業績管理単位である製品区別の事業部門及び子会社を基礎としておりますが、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。その結果、「繊維製品製造販売業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「繊維製品製造販売業」は、カジュアルウェアとして、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他小物雑貨を取り扱っております。

「不動産賃貸事業」は自社物件の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,595,015	191,770	23,786,786	—	23,786,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,595,015	191,770	23,786,786	—	23,786,786
セグメント利益	1,592,355	54,782	1,647,138	△657,438	989,699
セグメント資産	14,600,941	3,949,741	18,550,682	11,723,951	30,274,633
その他の項目					
減価償却費	299,372	54,294	353,667	—	353,667
減損損失	118,487	—	118,487	—	118,487
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	448,847	1,638	450,485	—	450,485

(注) 1. セグメント利益の調整額△657,438千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、11,723,951千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。



当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,322,333	211,986	23,534,320	—	23,534,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,322,333	211,986	23,534,320	—	23,534,320
セグメント利益	856,870	70,828	927,698	△667,513	260,184
セグメント資産	13,995,445	3,926,425	17,921,870	11,801,309	29,723,180
その他の項目					
減価償却費	281,105	50,367	331,473	—	331,473
減損損失	186,412	—	186,412	—	186,412
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	200,833	27,051	227,884	—	227,884

(注) 1. セグメント利益の調整額△667,513千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、11,801,309千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	5,169,859	繊維製品製造販売業
イオングループ	3,219,335	繊維製品製造販売業
ユニー(株)	2,480,982	繊維製品製造販売業

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	4,875,814	繊維製品製造販売業
イオングループ	3,594,322	繊維製品製造販売業
ユニー(株)	2,433,685	繊維製品製造販売業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	1,014.94円	1,005.02円
1株当たり当期純利益金額	27.26円	4.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
当期純利益金額 (千円)	580,800	99,941
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	580,800	99,941
期中平均株式数 (千株)	21,306	21,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・未適用の会計基準等
- ・リース取引関係
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係

また、下記の注記事項については、該当事項がないため開示を省略します。

- ・ストック・オプション等関係
- ・企業結合等関係
- ・開示対象特別目的会社関係

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成26年11月21日予定)

a. 新任取締役候補

・取締役 常務執行役員 システム部長 (現 常務執行役員 システム部長)	ふな はら じゅん いち 船 原 淳 一
---	-------------------------

・社外取締役	いわ た よし こ 岩 田 宜 子
--------	----------------------

b. 退任予定取締役

・取締役	しば はら やす お 柴 原 保 夫
------	-----------------------

c. 新任監査役候補

・常勤監査役 (現 取締役)	しば はら やす お 柴 原 保 夫
-------------------	-----------------------

・非常勤監査役	わ だ まさ ひろ 和 田 正 宏
---------	----------------------

d. 退任予定監査役

・常勤監査役	しま まさ お 島 正 男 【顧問就任予定】
--------	------------------------------

・非常勤監査役	てる やま すみ と 照 山 澄 人
---------	-----------------------

e. 補欠監査役候補

・補欠監査役	かた ぎり まさ お 片 桐 正 雄
--------	-----------------------

f. その他

・取締役 常務執行役員 事業統括本部長 兼 上海雅瑪都時装有限公司 董事長 (現 取締役 常務執行役員 事業統括本部長)	おく なか しん いち 奥 中 信 一
--	------------------------

(注) 岩田宜子は、社外取締役の要件を、和田正宏、片桐正雄は、それぞれ社外監査役の要件を満たしております。

(2) その他

販売実績

(アイテム別)

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	6,194,080	5,769,535
	布帛シャツ	3,866,300	3,851,087
	横編セーター	2,840,604	2,916,735
	アウター	6,476,632	6,540,250
	ボトム	1,667,018	1,647,560
	小物・その他	2,550,379	2,597,165
	計	23,595,015	23,322,333
不動産賃貸事業		191,770	211,986
合計		23,786,786	23,534,320

(顧客別)

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	14,461,196	14,202,224
	レディース	8,598,001	8,584,573
	キッズ	239,081	236,129
	その他	296,736	299,405
	計	23,595,015	23,322,333
不動産賃貸事業		191,770	211,986
合計		23,786,786	23,534,320